

令和元年8月21日

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤(和)委員	今回の県立河北病院への医師派遣中止問題の原因は、山形大学と県とのコミュニケーション不足ではないかと考えるが、県の認識はどうか。
県立病院課長	原因を突き詰めることも重要だが、まずは、9月からの3診療科での休診回避に注力したい。県立病院の医師の約6割は山形大学出身であり、山形大学なしでは県立病院は成り立たないため、コミュニケーションを十分にとり、連携を密にして共に取り組んでいきたい。
遠藤(和)委員	今回の医師派遣中止問題が経営健全化計画に与える影響はどうか。
県立病院課長	経営改善に向けて診療体制等の見直しを検討する方針は変わらない。山形大学や地元自治体、住民の話を聞きながら検討を進めていきたい。
遠藤(和)委員	蔵王協議会と地域医療対策協議会との関係はどうか。
地域医療対策課長	<p>蔵王協議会は、山形大学と山形大学から医師の派遣を受けようとする関連病院で構成されており、山形大学とその関連病院間での医師派遣について調整する場となっている。</p> <p>一方、地域医療対策協議会は、昨年7月の法改正により、知事の権限が強化され、地域の医療提供体制を確保するため県に設置されたものである。今年度内に医師確保計画を策定し、その計画に基づいて医師の派遣調整を行うこととしているが、その具体的な協議・調整の場として、関連機関で構成する法定の協議会であり、協議結果の公表など協議プロセスの透明化などを図ることとしている。</p> <p>地域において医師を確保するには、県内の医師少数区域などに適切に医師を配置していく必要がある。このため、山形大学から医師が派遣されていないなど、医師を確保できない医療機関に対して、法定協議会である地域医療対策協議会が医師の派遣調整を行うなど、全県を俯瞰しながら都道府県による医師派遣と山形大学による医師派遣との整合性を図る役割を担っている。</p>
遠藤(和)委員	地域医療対策協議会に医師派遣の人事権はあるのか。
医療統括監	地域医療対策協議会の派遣対象となる医師は、自治医科大学卒業医師や県医師修学資金貸与医師などである。医師のキャリア形成なども考慮の上、知事の権限として地域医療対策協議会が関与し、派遣を全体調整していく。
遠藤(和)委員	医師派遣の調整の場として、地域医療対策協議会と蔵王協議会が別々に存在しているのか。
医療統括監	自治医科大学卒業医師や県医師修学資金貸与医師について、卒業後に山形大学で臨床研修を受けるなど、地域医療対策協議会が発足する前から山形大学の医局と連携してきた。これまでやってきたとおり、山形大学の医局と十分連携をとっていく。

発 言 者	発 言 要 旨
原田委員	河北病院では、これまでどのように医師確保に取り組んできたのか。
県立病院課長	山形大学の医局に常勤医の配置を働きかけるとともに、リクルートサイトの開設やSNS等を活用した病院情報の発信、臨床研修ガイダンスなどによる研修医の確保に取り組んでいる。
原田委員	診療科を存続するために、山形大学医学部に対し医師派遣中止の撤回を繰り返し要請してきたと思うが、この度、蔵王協議会へ新たに医師派遣を依頼することになった理由は何か。
県立病院課長	当初、山形大学医学部の関係医局より、医師派遣中止の連絡があったため、同大医学部に対し派遣中止の撤回を求めてきたが、患者や地域住民の不安を1日も早く払拭し、早期に事態収拾を図りたいとの思いで、医師の派遣等を依頼する文書を蔵王協議会に提出した。
小松副委員長	河北病院の周囲に開業医が増えているという話を聞いた。安定した医療サービスを提供するため、周辺の医療機関と連携して対応することも、対応方法の一つと考えるがどうか。
県立病院課長	脳神経内科、呼吸器内科及び心エコー検査で、開業医から週1回河北病院に来てもらい外来診療をしてもらっている。また、平日夜間救急の応援のため、寒河江市西村山郡医師会から交替で手伝いに来ていただいている。医師不足を補う新たな対策として、開業医との連携方法について検討していきたい。
関委員	河北病院の体制見直しを検討することについて、山形大学医学部に前もって説明をしたのか。
県立病院課長	計画案の公表、即ちパブリックコメントの開始前に、医学部長等に概要を説明した。
関委員	地域医療対策協議会と蔵王協議会との関係で、蔵王協議会の設置の是非、あり方に対して、県として関与する対象ではないということか。
地域医療対策課長	蔵王協議会は、山形大学とその関連病院で構成され、その間での医師の派遣調整を行う法律に基づかない任意の組織である。
阿部委員	蔵王協議会のようなものは他の県でもあるのか。
医療統括監	大学の各医局と関連病院による集まりはあるが、蔵王協議会のように全ての医局にわたって医師派遣調整までを行う会はないと思う。
阿部委員	例えば、日本海総合病院は八幡病院が非常に厳しい中で改革をして、今皆さんに受け入れられている。この機会を捉えて大胆な改革をすべき時期にきているのではないか。

発 言 者	発 言 要 旨
地域医療対策課長	<p>昨今、人口減少や高齢化の進展により、医療を取り巻く環境が厳しさを増している。このような中、将来にわたり住み慣れた地域で急性期から慢性期までの一連の医療サービスを切れ目なく提供していくことが課題である。このため県では、平成28年に地域医療構想を策定し、取組みを進めてきたが、新聞報道にもあるとおり、診療実績に着目し、さらに加速して構想を進めていくという、国の新しい動きもある。国の動きを注視するとともに、地域の意見も聴きながら、医療提供体制を確保できるよう取り組んでいきたい。</p>
原田委員	<p>虐待などにより心身に有害な影響を受けた子どもや非行などの問題を有する子ども、障がいのある子どもを養育する里親である専門里親の状況はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>里親全体の登録者数は、平成30年度末で93人いるが、そのうち専門里親は9人である。</p>
原田委員	<p>専門里親であっても、適切な教育や研修を行わなければ虐待や育児放棄をする可能性があると考えますが、専門里親に対する研修等の状況はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>2年毎に研修を実施している。</p>
原田委員	<p>専門里親は、より対応が難しい子どもを受け持つことから、研修を充実させてほしい。また、専門里親の登録増加に向けた取組みを行ってほしい。</p>
子ども家庭課長	<p>里親の種類には、専門里親の他にも養子縁組里親や養育里親等があるため、これらの里親の登録増加を図りながら、子どもに合った環境を提供していきたい。</p>
原田委員	<p>全国には、養子縁組のマッチングを行っているNPOもあるようだが、今後の養子縁組の強化に向けた取組方針はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>国でも、里親委託を推進している。児童福祉法の改正を受け、各都道府県は都道府県社会的養育推進計画を定めることになっている。現在、関係機関と検討会議を開きながら、今年度中の策定に向け取り組んでいる。その中で核となるのは里親委託の推進であり、どのような形で推進していくかしっかりと検討していきたい。</p>
原田委員	<p>里親におけるトラブルとして、医療機関を受診した際に、苗字が違うために関係性を疑われるなどの誤解を受けることがある。それを解消するために、兵庫県や長崎県では、里親登録証を発行し、誤解を受けないようにしているが、本県でもそのような取組みを行う考えはあるか。</p>
子ども家庭課長	<p>里親養育支援委員会という組織で里親委託後のアフターケアを行っており、その中で適切に対応していきたい。</p>
阿部委員	<p>食事の介助や掃除など介護職員を補助する「介護アシスタント」の養成研修事業について、平成29年度に比べ、30年度の参加者は減少しているが、その要因</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長寿社会政策課長	<p>は何か。</p> <p>この事業は、元気な高齢者を中心に、介護専門職のサポート役として活躍してもらいたいという考えのもと、これまで介護の経験のない人を想定した入門的な研修となっている。平成30年度の養成研修の受講者が減少した背景には、民間における好調な求人状況があると考えている。今年度は、県老人クラブ連合会と連携し、メインターゲットである元気高齢者に集中的に周知することで参加者の確保に努めていきたい。また、11月には県内4ブロックで養成研修を開催予定である。</p>
阿部委員	<p>今後、外国人の介護分野への就労が多く見込まれるが、県の認識はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>外国人の採用は、事業所にとって新たな挑戦になることから、今年5月に情報交換の場を設けた。そうした場を用いながら、情報交換や情報共有を図りたい。しかしながら、県内全ての事業所で取り組めるものではないため、事業所の経営状況として、余力がある事業所が中心になると考えている。</p>
阿部委員	<p>山形県介護福祉士修学資金貸付事業の予算について、平成29年度の約5,000万円から30年度は約700万円に減額になったが、この要因は何か。</p>
長寿社会政策課長	<p>この事業は、国からの補助金を原資として基金を創設し実施している事業であり、基金から貸し付けた金額の1/10を県が負担している。平成29年度は、国から、29年度以降に必要と見込まれる金額について一括補助されたため、予算が大きくなった。30年度以降は、毎年度の県負担分の1/10に相当する金額のみが予算化されているため、29年度から減額されているように見えるものである。</p>
関委員	<p>経済的な理由で必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう、医療機関が無料又は低額な料金で診療を行う無料低額診療事業の本県の状況はどうか。</p>
地域福祉推進課長	<p>生活困難者等に対して必要な医療を提供するために一定の役割を果たしていると認識している。県内では7医療機関で実施しており、そのうちの一つは今年4月1日から開始している。平成29年度の実績は、延べ患者数が105,906人、うち生活保護受給者が17,164人、それ以外の減免措置を受けている人が88,742人となっている。この数字は前年同期比で横ばいである。また、県のホームページのほかに、1医療機関が増加した今年度、チラシを改めて7,000部作成し、関係機関や民生委員に配布して周知しており、その結果、事業に対する問い合わせや利用者も徐々に増えてきている。</p>
関委員	<p>この事業の対象に薬代は含まれておらず、効果が上がらない事例も見受けられる。例えば、薬代だけで月20,000円要する場合もあり、この場合、受診を止めてしまうこともあるようだ。こうした実情も踏まえながら取組みを進めてほしい。また、周知についても、市町村毎に周知方法が異なるようだが、より有効な周知について、市町村への働きかけを強めてほしいと考えるがどうか。</p>
地域福祉推進課長	<p>この事業は医療機関で実施しているが、多くの医療機関で院外処方をしている</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>関係もあり、調剤については事業対象外となっているケースが多い。中には、院内処方により対応している医療機関もあるが、全ての医療機関に対応できるわけではない。そのため、北海道・東北の健康福祉主管部長会議の場でも、国に対し提案してきた。周知については、市町村の担当者や民生委員を通して、必要とする県民に対してどのように情報伝達するか考えていきたい。</p> <p>児童虐待の一時保護件数及び保護所在所日数の状況はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>平成30年度の一時保護件数は160件で、うち110件が児童虐待によるものである。また、30年度に児童虐待と認定された616件のその後の対応の主な状況は、在宅指導や面接指導が515件、施設入所や里親委託は15件、児童福祉法による措置等の行政処分は20件である。なお、一時保護による在所日数は、ケースにより違うため、一概には言えない。</p>
関委員	<p>平成29年度の資料では、一時保護所在所日数の全国平均が約30日であるのに対し、本県は約50日と長い。その要因は何か。</p>
子ども家庭課長	<p>施設入所や里親委託を前提とした一時保護の場合、マッチングや受入施設の体制整備に時間がかかる等、様々なケースがあると考えられるが、詳細は把握していない。</p>
関委員	<p>施設入所措置や里親委託を行った場合の親への支援状況はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>児童相談所で施設入所等の措置を行う場合、援助方針会議を開催し、措置の決定の他、保護者に対する援助方針についても決定し、それに基づき援助していくことになる。具体的な例として、児童相談所の担当職員が親の悩み等を聞きながら、親が自分の養育を見直し、子育てスキルの学習を支援するというものがある。</p>
田澤委員	<p>今年のクマによる被害状況及び生息数はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>今年度のクマによる人身被害は7月に1件発生している。目撃件数は286件で昨年に比べ14件増加している。また、今年度当初のクマの推定生息数は約2,500頭となっている。春クマ猟の際に目視調査を行い、自然増加率を12%と想定し推計している。</p>
田澤委員	<p>有害駆除と個体数調整の違いは何か。</p>
みどり自然課長	<p>有害駆除は人身被害や農作物被害を防ぐための捕獲、個体数調整は生物多様性保全の観点から生息数を適正な水準に抑制するための捕獲である。</p>
田澤委員	<p>現状では、捕獲したものを山中で解体した場合はジビエに活用できないが、重いものは解体しないと運べない。特区などにできないか。</p>
みどり自然課長	<p>ジビエとして流通させるには年間1,000頭から1,500頭以上が必要と言われていたが、本県はこの捕獲頭数を満たすような状況にはない。また、豚コレラや原</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	<p>発事故に伴う放射能汚染の影響による風評被害の恐れなどの課題もある。</p> <p>イノシシはどんどん増えている。ジビエを推進してはどうか。</p>
みどり自然課長	<p>ジビエについては、県内で大規模に事業を推進するような状況にはなく、まずは小規模なジビエの利活用を検討していきたい。また、事業参入に向けた取組みも必要になってくる。</p>
田澤委員	<p>猟友会から、夜間は鉄砲を撃てないが、イノシシは夜に出てくると聞いている。庄内地域には養豚場も多く、早目に駆除しないと豚コレラのリスクもある。</p> <p>また、中山間地域における産業づくりの観点でジビエは大きな可能性を持っている。早めに取り組んでいくべきではないか。</p>
みどり自然課長	<p>夜間の銃猟は危険を伴うため難しい。また、ジビエの事業化についても様々な課題があることを御理解いただきたい。</p>